

お得意様各位

平成24年8月9日

株式会社 タテムラ
システムサービス課
福生市牛浜104

System-V 新法人税・消費税・新減価償却・電子申告 ネット更新について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

平成24年度版新法人税申告書・消費税申告書・新減価償却・電子申告プログラムの更新がございますのでお知らせ致します。

- 主な更新内容は、新法人税申告書：復興特別法人税 別表1・別表2の新規作成
別表7-1当期控除額計算の機能改善
消費税申告書：平成24年度プログラムで課税期間をみて計算を自動判定
新減価償却：事業期間が1年未満の法人・法定算出方法一定率法の計算で
調整前償却額の算出時に月数按分前償却率を使用するよう
機能改善
電子申告：消費税申告書の自動判定に伴い機能改善

また、新減価償却のCSV搬出プログラムも完成致しましたので、ご注文をいただいているお客様へはテンプレートCD-Rを同封しております。

詳しくは、案内文の更新内容をご一読いただき、ご確認下さいますようお願い致します。

今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しくお願い申し上げます。

敬具

送付資料目次

※改正保守のご加入(未納含む)にもとづき、以下の内容を同封しております。

送付プログラム

- ・プログラムの送付はございません。ネット更新をお願い致します。

※新減価償却CSV搬出プログラムをご注文のお客様へは、テンプレートCD-Rを1枚同封しております。

取扱説明書

- ・<http://www.ss.tatemura.com/> より確認できます。
- ・新減価償却CSV搬出プログラムをご注文のお客様／取扱説明書抜粋(P.49～53) 1部

案内資料

- ・System-V ネット更新作業手順及びバージョンNO.一覧表 1～2
- ・新法人税申告書 更新追加内容 3～4
- ・消費税申告書 変更内容 5
- ・新減価償却 変更内容 6～7
- ・電子申告システム 変更内容 8

送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますようお願い致します。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00～12:00 PM1:00～3:30)
FAX 042-553-9901

以上

【プログラム等のネット更新をご希望のお客様へ】

弊社システムに更新があった場合、マルチクライアント起動時に以下のメッセージを表示します。

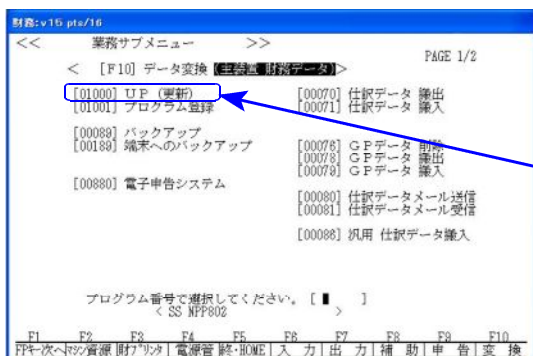
プログラム更新 ○○ 個のファイルが新しくなっています
1000番の4で更新できます

*** 以上を読んだら Enter を押してください ***

同時にあらかじめご登録いただいているメールアドレスに更新のお知らせを送信致します。

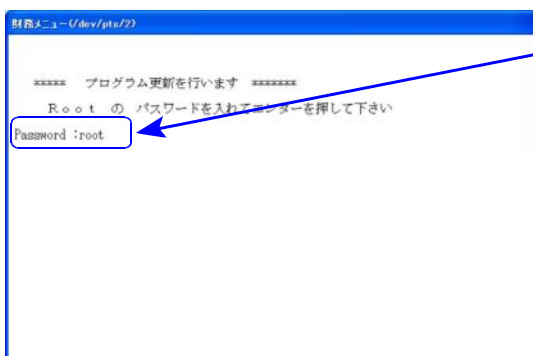
上記メッセージを表示した場合、System-Vのプログラム更新(サーバー側)がございますので以下の作業手順に従って更新作業を行って下さい。

サーバーの更新方法



① 初期メニューより **F10** データ変換を選択します。**[1000] UP (更新)** を呼び出します。

1000 **Enter** を押します。



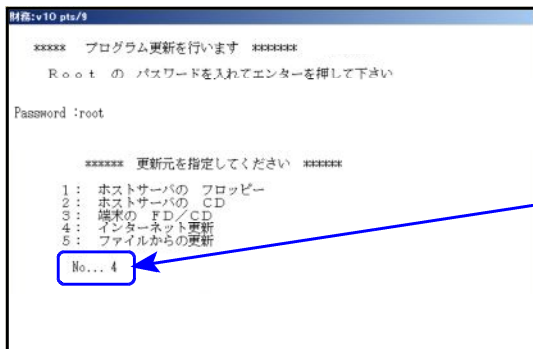
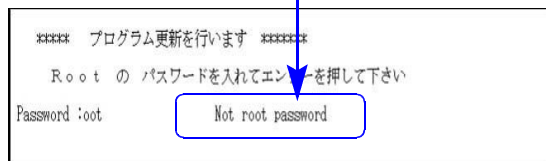
② 左下図の画面を表示します

Enter を押します。

(rootは入力しません)

r o o t は消さないように注意して下さい。

※パスワードを消した場合エラーを表示します。



③ 左図の画面を表示します。

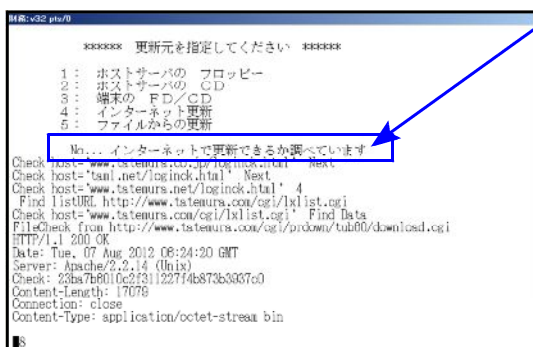
『4』インターネット更新を選択します。

4 **Enter** と押します。

④ 左下図の画面を表示します。

『インターネットで更新できるか調べています』のメッセージを表示します。

チェック終了後にインストールが始まりますので終了までそのままお待ち下さい。



転送作業は全システムを見比べ、差分をインストールしております。インターネットの環境にもよりますが、『10~20分』かかります。

```

#Fri:432 stu/19
Date: Wed, 10 Feb 2010 02:23:40 GMT
Server: Apache
Check: cc8c1d1bc509048385dea0aa80d8420
Content-Length: 484713
Connection: close
Content-Type: application/octet-stream bin

8
構築情報ファイル をインストールします[y/n/a/l]? ...A
HTTP/1.1 200 OK
Date: Wed, 10 Feb 2010 02:23:42 GMT
Server: Apache
Check: 004737b4004f727c8ed87462b8c4b63e
Content-Length: 12133
Connection: close
Content-Type: application/octet-stream bin

9
G F の初期値 をインストールします[y/n/a/l]? ...A
0

***** OOファイルを更新しました *****
F 5 を押してください

```

- ⑤ 転送作業が終了すると、更新したファイル数を表示します。
- ⑥ **F5** キーを押して更新画面を終了します。
- ⑦ サーバーを再起動して下さい。

転送作業後のバージョン確認

下記のプログラムは **F 9** (申告・個人・分析) 1 頁目、**F 1 0** (データ変換) の 1 頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備 考
1 1 0	新法人税申告書 24年版	V-1.33	復興特別法人税 別表1・別表2の新規作成、別表7-1当期控除額計算の機能改善等を致しました。
2 7 0	WP版法人税申告書A 24年版	V-3.91	画面表示文字の変更をしました。 ※復興特別法人税には対応しておりません。
1 2 0	消費税申告書 24年版	V-1.51	課税期間をみて計算を自動判定できるように機能改善致しました。
1 7 0	新減価償却 24年版	V-1.02	事業期間が1年未満の法人・法定算出方法 定率法の計算で調整前償却額の算出時に月数 按分前償却率を使用するよう機能改善致しま した。
8 8 0	電子申告	V-1.18	消費税申告書の自動判定に伴い機能改善致 しました。

※詳しい内容につきましては、以下のホームページよりご確認下さい。
<http://www.ss.tatemura.com/>

今回のプログラム更新では復興特別法人税の創設に伴い、以下の帳票（平成24年4月1日以後開始事業年度から適用）を新規追加しました。

また、別表七（一）について「当期控除額」を正しく計算するようにしました。

【新規対応帳票】

- ・復興特別法人税 別表一 各課税事業年度の復興特別法人税に関する申告書
- ・復興特別法人税 別表二 復興特別所得税額の控除に関する明細書

※復興特別法人税 別表一及び別表二については、現在e-Tax電子申告ソフト未対応により送信できません。

申告する必要がある場合は、別途郵送等で提出していただきますようお願い致します。

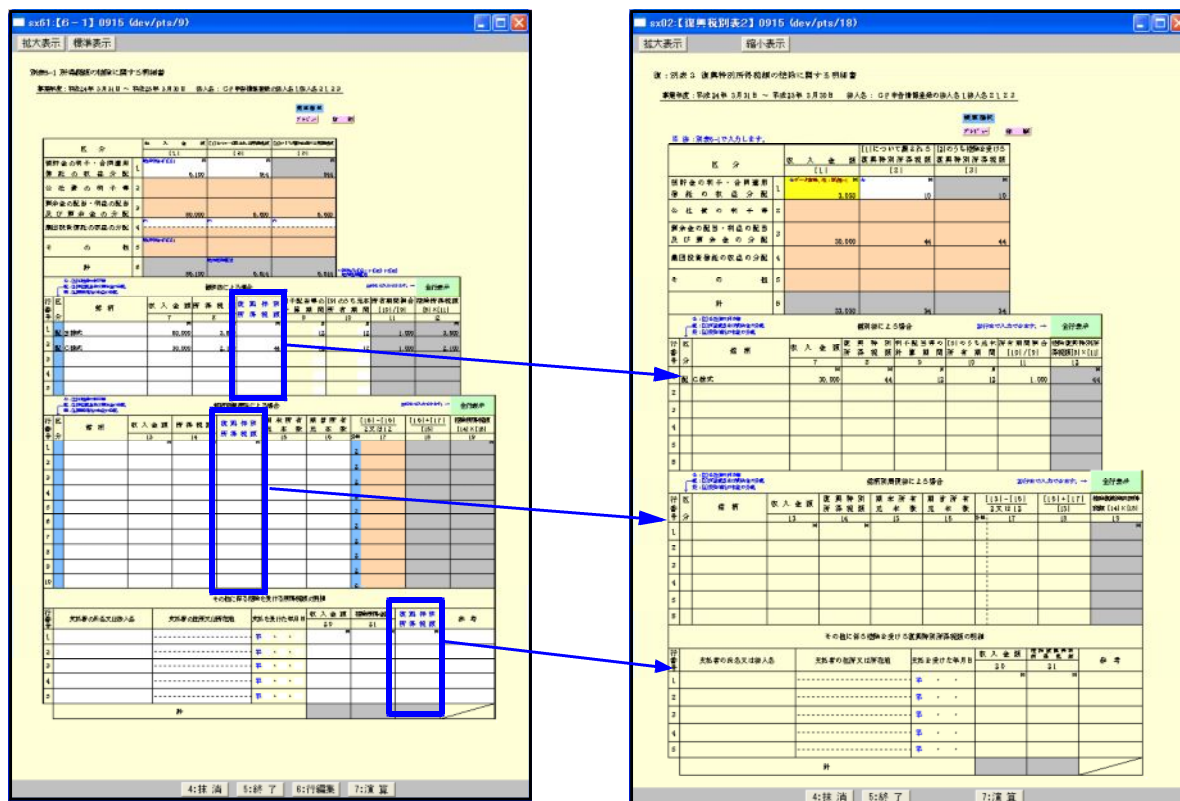
※WP版法人税申告書プログラムは、復興特別法人税 別表一及び別表二の対応はしていません。

【復興特別法人税の追加に伴う変更帳票等】

- ・別表三（一）
- ・別表四
- ・別表五（二）
- ・別表六（一）
- ・地方税共通情報
- ・納付税額一覧表

＜復興特別法人税 別表二について＞

データの入力は、別表六（一）で行います。別表六（一）の「復興特別所得税額」欄にデータがあるものを、復興特別法人税 別表二へ転記します。



【その他の機能改善】

71：別表7-1

「当期控除額」について「所得金額控除限度額」を限度として正しく計算するように機能改善致しました。

手入力で「当期限度額」を入力している場合、自動計算してご確認ください。

(手入力チェックを外すことにより自動計算します。)

10：【基本情報登録】

「申告の種類名」の入力文字数を4文字から5文字へ増やしました。

16：【適用額明細書】

行No.	租税特別措置法の条項	区分番号	適用額	別表番号	確認用
1	第 条 第 項 第 号				
2					

- ・この欄の入力文字数を9文字から27文字へ増やしました。
- ・別表一(一)、別表一(二)の区分番号が変更になりました。
- ・別表十一(一の二)、別表十四(二)の区分番号が空欄となりました。
別表からデータ読み込みの後、区分番号の入力が必要です。

※詳しくは国税庁HP「適用額明細書の記載の手引き」をご覧ください。

● 平成24年版プログラムにおいて、平成23年版の計算もできるよう機能改善しました。

課税期間の自年月日が平成24年4月1日以後か平成24年3月31日以前かをみて、5億円超・95%以下の判定計算の自動切り替えができるよう機能改善致しました。
 ※今後は平成24年版消費税申告書をご利用下さい。

また、印刷メニューに一般用申告書・付表2・付表2-2の平成24.3.31以前様式を追加しました。(官製用紙への印刷は共通です。)

H24.4.1以後開始の課税期間の場合

H24.3.31以前開始の課税期間の場合

平成24年度 消費税申告書プログラム
 ユーザコード ... 9818 ユーザ名 ... 株式会社 東京商事
 年 度 ... 平成24 出力用紙選択 (1ページ)

【一般様式】
 111:一般用・官製
 112:一般用・白紙
 113:#(控)・#
 12:付表2 #
 13:付表1 #
 14:付表2-(2) #

【簡易様式】
 211:簡易用・官製
 212:簡易用・白紙
 213:#(控)・#
 22:付表5・#
 23:付表4・#
 24:付表5-(2) #

【その他】
 41:課税取引(事業用)
 42:課税取引(不動産用)
 43:課税売上高計算表
 44:課税仕入高計算表
 61:付表6
 71:還付明細書(法人-表面)
 72: " (法人-裏面)
 73:還付明細書(個人-表面)
 74: " (個人-裏面)

※両面印刷は『V』のみの機能
 L Xシステムでは御利用不可
 171:還付明細書(法人-両面)
 173:還付明細書(個人-両面)

【平成24.3.31以前】
 911:一般用・白紙
 912:#(控)・#
 913:付表2 #
 914:付表2-(2) #

データの無い表の印刷 1.いる 2.いらぬ ... [2]
 1.連帳 2.単表 3.両面 ... [1]

切替 終了 指 クリア 全指定

● 全額控除の場合、個別対応方式・一括比例配分方式に手動で訂正できる機能を追加しました。

中間申告等において、課税売上高が5億円以下・課税売上割合が95%以上で全額控除となった場合でも、個別対応方式・一括比例配分方式を選択できるように機能改善致しました。

sa012:【付表2】課税売上割合控除対象仕入税額等の計算表 9818 (dev/pts/12)

資産の譲渡等の対価の額 ([5]+[6]) [7]	377,476,191
課税売上割合 ([4]/[7]) []	87.8 % ※繰越切替
課税仕入れに係る支払対価の額(税込み) [8]	295,900,000
課税仕入れに係る消費税額([8]×4/105) [9]	11,272,381
課税貨物に係る消費税額 [10]	
納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった場合における消費税額の調整(加算又は減算)額 [11]	
課税仕入れ等の税額の合計額([9]+[10]±[11]) [12]	11,272,381
課税売上高が5億円以下、かつ、課税売上割合が95%以上の場合([12]の金額) [13]	

全額控除の場合、個別・一括を選ぶ時はチェックして下さい

○ 全額控除 (5億円以下95%以上) ※[14]~[17]は[8]~[11]の金額のみ印字します。 ○ 一括比例配分方式 ※[14]~[17]は[8]~[11]の金額より転記

個別対応方式

個別対応方式 [14]	11,272,380
個別対応方式 [15]	
個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額 [16]	11,272,380
一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額 [17]	11,033,481
控除の [18]	

自動計算で全額控除となってもチェックを付けることで個別対応方式・一括比例方式を選択することができます。

4:抹消 5:終了 7:演算

●新減価償却—固定資産明細書における機能改善

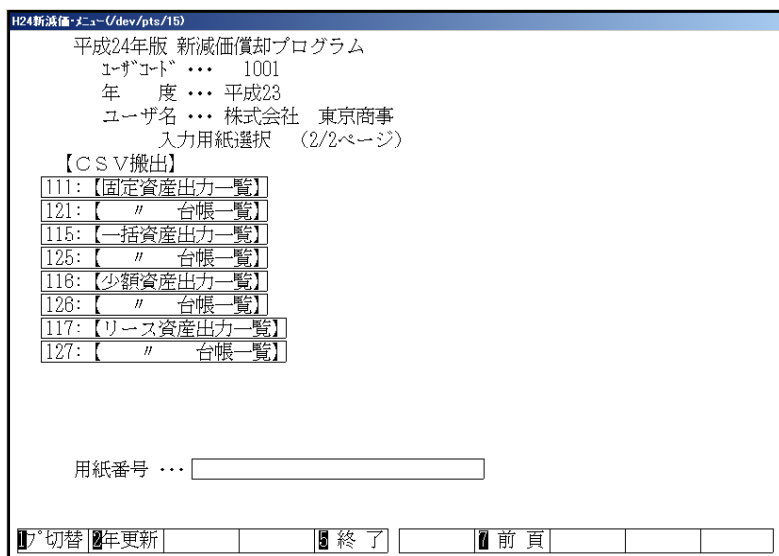
事業期間が12ヶ月未満で一法定算出方法で計算した場合の保証額の判定が正しくないことが判明し、機能改善致しました。

<保証額の丸付けの計算>12ヶ月未満の場合

保証額 ≥ 償却基礎金額 × 償却率(月按分をする前の率)の時に丸印を付けるようにしました。

●新減価償却のデータをCSV搬出します。※ご購入頂いたお客様のみ画面表示します※

入力・訂正のPage2へ以下のCSV搬出メニューを表示します。



[170]のプリント様式と同様の項目をCSV搬出します。

CSV搬出したデータを、弊社で用意した減価償却レポート(ひな形)へ取り込み印刷することも可能です。

名称(構造細目等)	取得年月日	取得価額	残存価額	減価償却率(期中取得含む)	耐用年数	償却率	月数	普通償却原価額	割増特別償却額	当期償却額	期末残価	償却累計額	摘要
[建物] 建物 事務所用	平1.4.25	1,000,000.00	10,000,000.00	67,600,000	50年	0.020	12月	1,800,000		1,800,000	65,800,000	34,200,000	
旧定額小計		1,000,000.00	10,000,000.00	67,600,000				1,800,000		1,800,000	65,800,000	34,200,000	
5%均等償却小計		53,000,000		2,650,000				529,999		529,999	2,120,001	50,779,999	均等償却
計		53,000,000	10,000,000	70,250,000				2,329,999		2,329,999	67,920,001	85,079,999	
合計		24,000,000	24,000,000	24,000,000	50年	0.020	5月	230,000		230,000	23,800,000	2,000,000	
[建物] 建物 倉庫用	平2.4.7	30,000,000	30,000,000	30,000,000	24年	0.042	9月	945,000		945,000	29,055,000	945,000	
旧定額小計		54,000,000		54,000,000				1,145,000		1,145,000	52,855,000	1,145,000	
合計		207,000,000	10,000,000	124,250,000				3,474,999		3,474,999	120,775,001	85,224,999	
[機械装置] 機械 7.5kW以下	平15.4.1	38,000,000	3,800,000	11,991,848	5年	0.369	12月	4,424,991		4,424,991	7,568,857	30,431,143	
旧定額小計		38,000,000	3,800,000	11,991,848				4,424,991		4,424,991	7,568,857	30,431,143	
5%均等償却小計		13,000,000		650,000	11年	12/60	12月	129,999		129,999	520,001	12,479,999	均等償却
計		51,000,000	3,800,000	12,641,848				4,554,990		4,554,990	8,088,858	42,911,142	
合計		51,000,000	3,800,000	12,641,848				4,554,990		4,554,990	8,088,858	42,911,142	
[車両運搬具] 車両 力ロー	平13.4.13	6,000,000	600,000	407,551	6年	0.319	12月	1,07,551		1,07,551	300,000	5,700,000	
旧定額小計		6,000,000	600,000	407,551				1,07,551		1,07,551	300,000	5,700,000	
計		6,000,000	600,000	407,551				1,07,551		1,07,551	300,000	5,700,000	
合計		6,000,000	600,000	407,551				1,07,551		1,07,551	300,000	5,700,000	
[工具器具備品] 運搬機器	平24.11.1	1,200,000		1,200,000	10年	0.250	5月	125,000		125,000	1,075,000	125,000	
旧定額小計		1,200,000		1,200,000				125,000		125,000	1,075,000	125,000	
計		1,200,000		1,200,000				125,000		125,000	1,075,000	125,000	
合計		209,200,000	14,400,000	136,493,339				8,262,540		8,262,540	130,236,659	134,963,141	

[150] 従来版減価償却の様式レポート(ひな形)をご用意しました。

※少額・一括・リース資産も上記様式に当てはめてレポートに取り込むことが可能です。

テンプレートには、保証額等チェック表テンプレート(ひな形)も用意しました。

コード	償却方法	名称(備註欄目等)	取得年月日	取得価額	期首簿価(期中取得含む)	耐用年数	償却率	月数	普通償却限額	<	保証率	保証額	改定取得価額
1001	16.6%均等償却	建物 倉庫用	昭53.4.10	53,000,000	2,650,000	24	12/60	12	529,999				
1002	12/旧定額	建物 事務所用	平1.4.25	100,000,000	67,600,000	50	0.020	12	1,800,000				
1003	11/定額	建物 資本的支出	平24.11.1	24,000,000	24,000,000	50	0.020	5	200,000				
1004	11/定額	建物 倉庫用	平24.7.1	30,000,000	30,000,000	24	0.042	9	445,000				
5001	15/旧定率	車両カローラ	平13.4.13	6,000,000	407,551	6	0.319	12	107,551				
4001	16.6%均等償却	機械 エアコン	平5.4.1	13,000,000	660,000	11	12/60	12	129,999				
4002	15/旧定率	機械 フォトリソ	平15.4.1	38,000,000	11,991,848	5	0.369	12	4,424,991				
6001	13/定率(50%)	通信機器	平24.11.1	1,200,000	1,200,000	10	0.250	5	125,000		0.04448	53,376	

新減価償却CSV搬出はオプションプログラムです。
 まだご注文されていないお客様は、ぜひこの機会にご注文頂きますようご案内致します。

＜新減価償却プログラム・CSV搬出プログラム＞

(税込) ※下段()内は税抜

コンピュータまたは端末の台数	1台	2台	3台	4台	5台以降
新減価償却CSV搬出プログラム	10,500 (10,000)	12,600 (12,000)	14,700 (14,000)	16,800 (16,000)	18,900 (18,000)

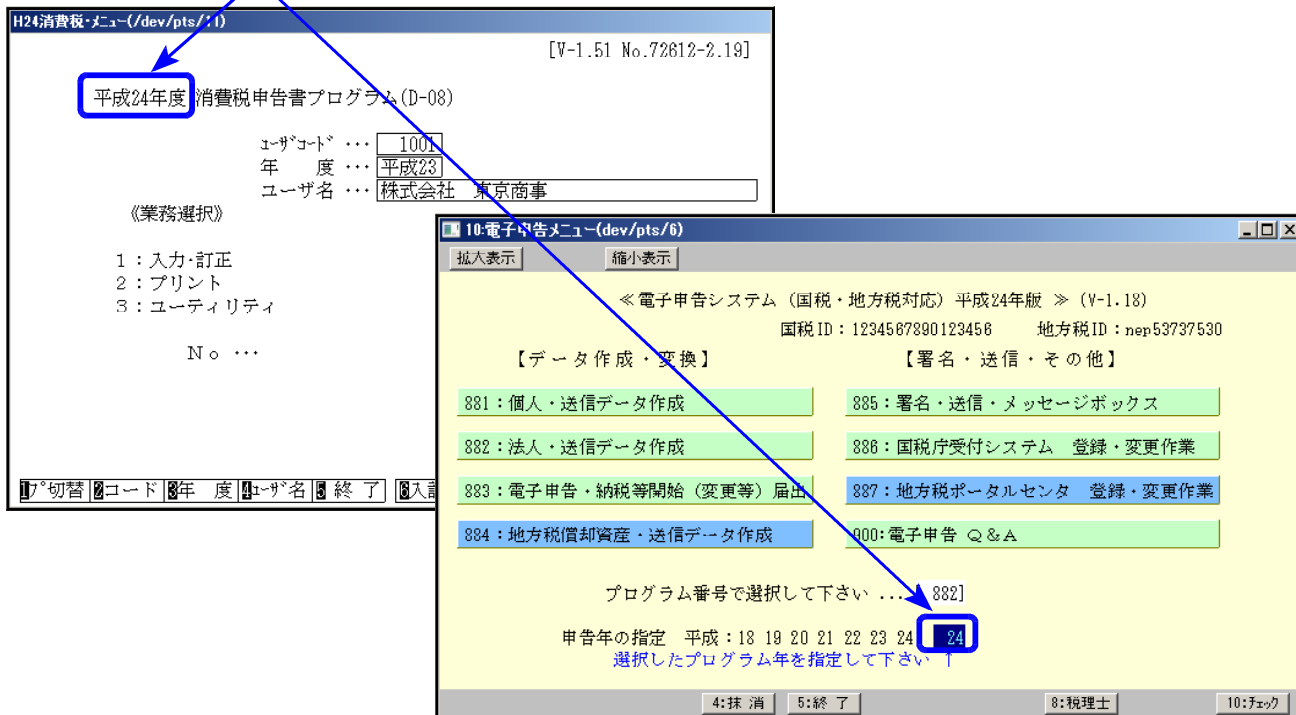
※科目合計リストについて※

科目合計リストをプリントできるようにしてほしい、というご要望を多数頂いております。
 来年3月決算までにプログラムに追加できるよう検討しております。(2012年8月現在)

[120]平成24年度消費税申告書において、G P 申告情報登録の課税期間の自年月日によって計算が自動で切り替わるようになったことに伴い、電子申告システムを機能改善致しました。

消費税電子申告変換の注意点

各申告書を作成するときに使用したプログラム年と、[882]電子申告送信データ作成のプログラム年が一致するようにして下さい。



- 平成23年度消費税申告書で作成したデータ
今までどおりキーボードで **882** **Enter** **23** **Enter** で平成23年プログラムを指定して変換します。

- 平成24年度消費税申告書で作成したデータ
882 をクリック又は **882** **Enter** **24** **Enter** で平成24年プログラムを開きます。

[120]消費税申告書同様、平成24年度消費税電子申告変換はG P 申告情報登録の課税期間の自年月日により、電子申告変換様式を切り替えます。

- ・平成24年3月31日以前開始 → 23年様式で変換
- ・平成24年4月 1日以降開始 → 24年様式で変換

● 法人登録		年分 ※	平成 24 年
事業年度 ※	平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日	切上月数	12
課税期間 ※ (消費税)	平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日	切捨月数	12

法人税申告書 e-Tax未対応別表

以下の別表については平成24年度e-Tax電子申告ソフト未対応により送信ができないため変換はいたしません。申告する必要がある場合は、別途郵送等で提出します。

別表3-2、別表3-3、別表3-4、別表3-4付表、別表11-2、別表13-2、別表13-5、別表16-10
復興特別法人税 別表1・別表2